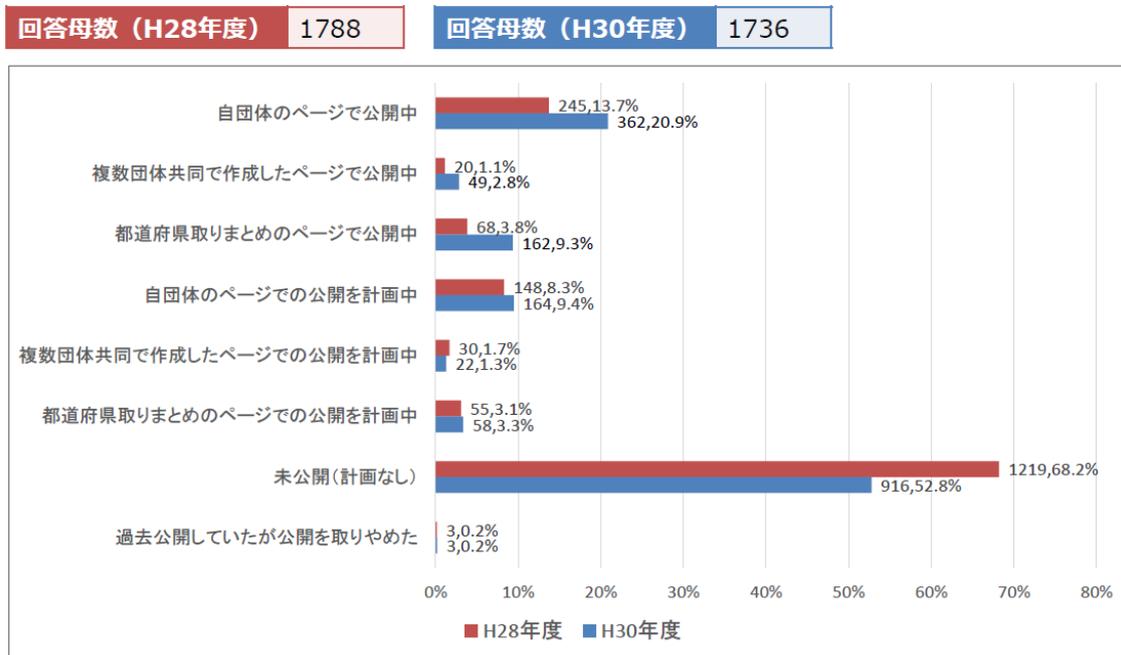


内閣府の内閣官房 IT 総合戦略室は3月26日、地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果を公表した¹。

この調査は、地方公共団体のオープンデータの取組について現況を把握し、今後取り組むべき課題の抽出及び地方公共団体の取組み促進に向けた効果的な支援策等の検討に役立てることを目的としたもので、平成28年度下期に実施して以降2年ぶりに実施したものである。調査は、平成30年12月中旬から平成31年1月にかけて行われた。調査対象は全都道府県及び市区町村(1,788団体)で、このうち1,736団体(約97%)から回答があった。官民データ活用推進基本法の公布・施行から間もなく2年経つことを踏まえ、経年変化の分析と最新状況の把握を行っている。

オープンデータを何らかの形で(自団体のページで、複数団体共同で作成したページで、都道府県取りまとめのページで)公開中の地方公共団体は573団体(約33%)で、平成28年調査の333団体(約18.6%)から約1.7倍になった一方で、依然として916団体(約52.8%)が公開の計画なしと回答している。

(図1) オープンデータの公開状況



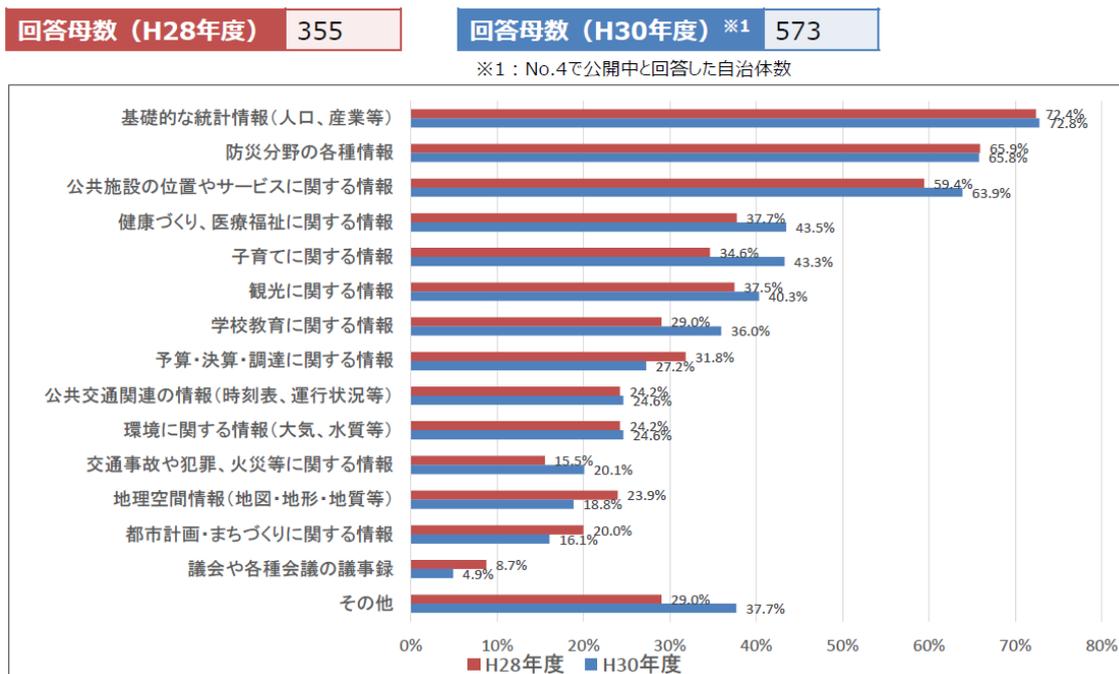
(出典) 平成31年3月、内閣官房 IT 総合戦略室「地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果」

公開中のオープンデータについて、分野別にみると、基礎的な統計情報(人口、産業等)、防災分野の

¹ 本アンケート調査結果および回答のローデータは、政府 CIO ポータル (<https://cio.go.jp/policy-opendata>) にて公開されている。

各種情報、公共施設情報、健康医療福祉情報、子育て情報、観光情報などは4割以上の地方公共団体において公開されている一方で、土地・不動産に関わる場所では、地理空間情報（地図・地形・地質等）は108団体（約18.8%）、都市計画・まちづくりに関する情報は92団体（約16.1%）と、他分野に比べて相対的に少ない。平成28年調査と比較すれば、地理空間情報は85団体（約23.5%）から約1.3倍、都市計画・まちづくりに関する情報は71団体（約20.0%）から約1.3倍と増えてはいるものの、全体で約1.7倍になったことと比べれば低調である。

（図2）現在公開しているオープンデータの分野



（出典）平成31年3月、内閣官房IT総合戦略室「地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果」

近年のビッグデータを活用した新たなサービス、とりわけ不動産テックのような、膨大な情報を活用することで個別物件の査定や資料作成に役立てる、あるいは顧客に対し候補物件の周辺情報を的確に提供することでマッチングの満足度を高めるなど、不動産取引の円滑化や効率化を図る新たな取り組みにおいては、これらオープンデータの果たす役割は大きい。現に、不動産業者が活用する業務支援ツールとして、AIによる物件の利回り等の査定および資料作成を行うサービス²や、住宅の購入検討者に見せられるよう災害リスクや学区情報など物件の周辺情報を示したマップを表示できるサービス³が提供されている。

オープンデータを活用した新たなサービスが、一部の地域にとどまらず全国にまで波及するよう、効果的な促進策、支援策がとられることを望みたい。

（白川 慧一）

² 例えば、リーウェイズの「Gate.」 (<https://leeways.co.jp/>)

³ 例えば、リブセンスの「IESHIL」 (<https://www.ieshil.com/>)